



個人投資家向け 会社説明会

2024年10月

1 ゆうちょ銀行とは

- ✓ 全国に広がるネットワーク・お客さま基盤が強み
- ✓ 純利益は安定的に推移し、近年は増加傾向

2 ビジネス戦略

- ✓ 強みを活かした3つのビジネス戦略（リテール、マーケット、 Σ （シグマ））でサステナブルな企業価値向上を図る
- ✓ 円金利上昇等、現在の金融情勢は当行収益にプラス影響

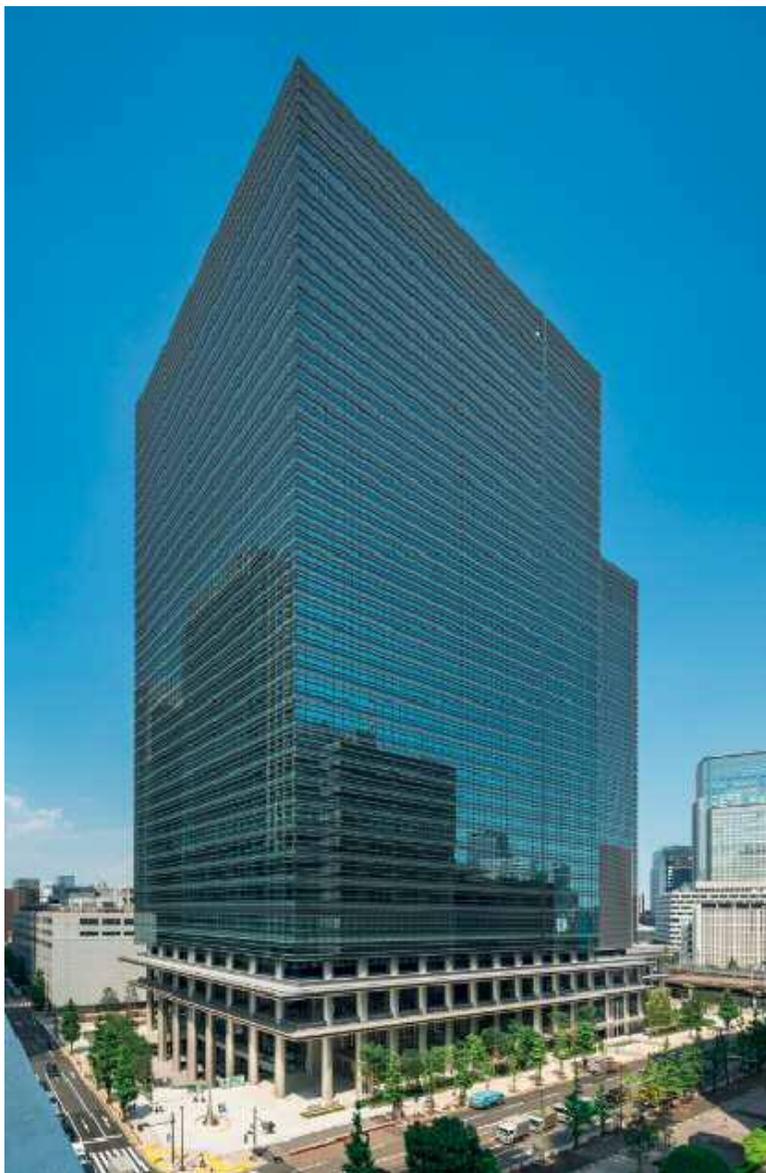
3 株主還元等

- ✓ 利益の拡大に応じて、今後の配当拡大を目指す（～22年度:50円→23年度:51円→24年度予想:52円⇒更なる拡大へ）
- ✓ 配当に加え、株主優待制度を実施

1 ゆうちょ銀行とは

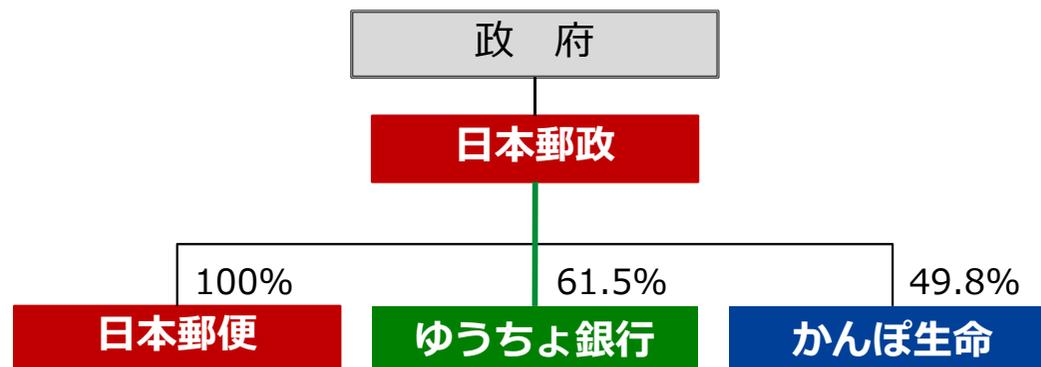
2 ビジネス戦略

3 株主還元等



日本郵政グループが入居している「大手町プレイス」

<日本郵政グループ>



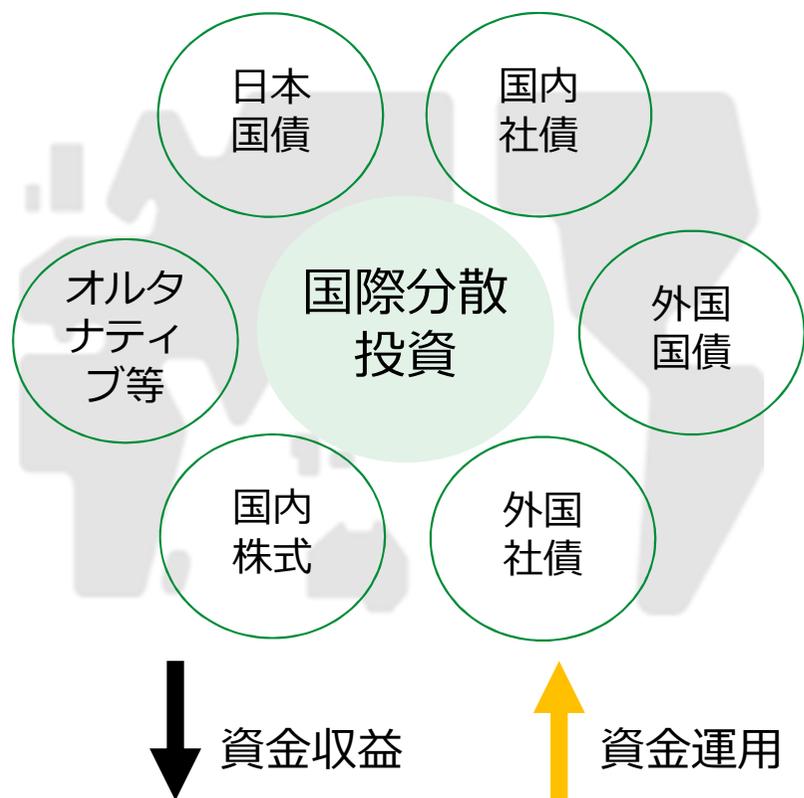
<企業概要>

商号	株式会社ゆうちょ銀行
総資産	233兆円
連結自己資本比率	15.01%
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
信用格付(長期)	Moody's A1 S&P A

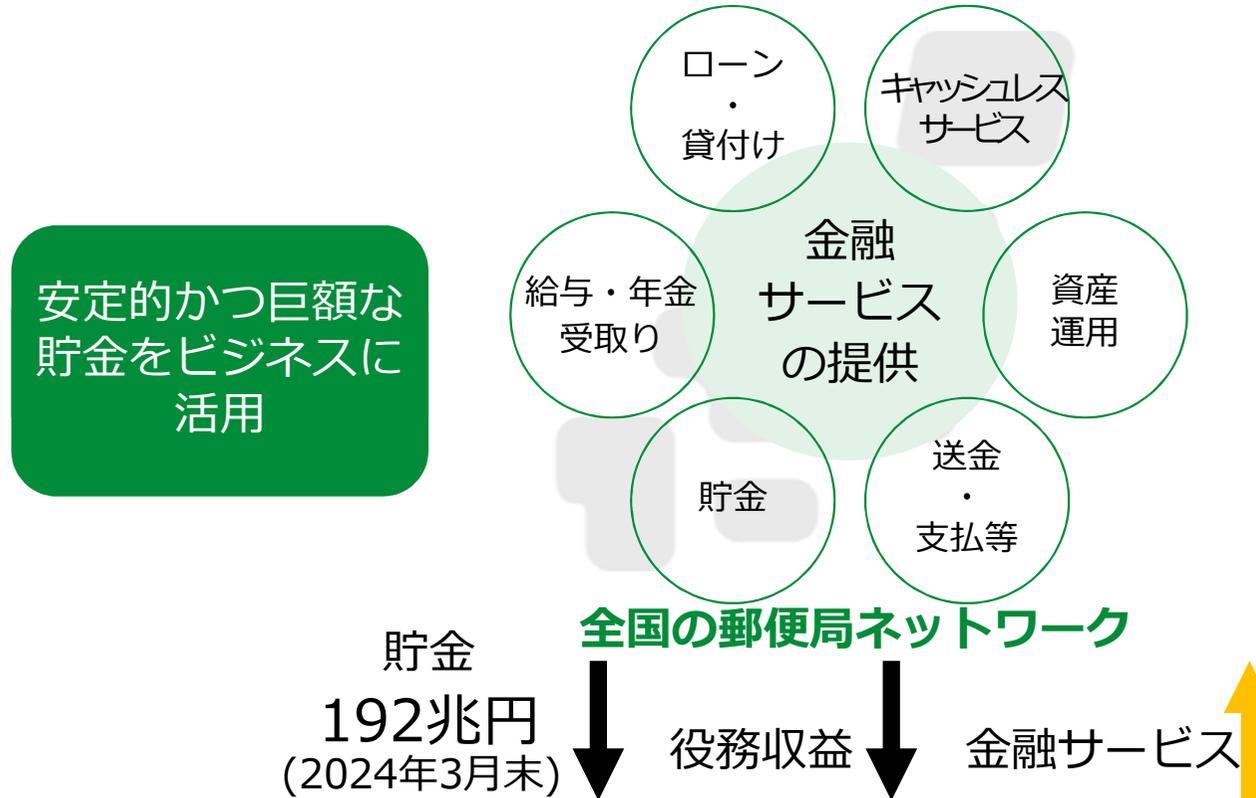
(2024年3月末時点)

- 主な収益の柱は「**資金運用業務に係るビジネス**」と「**手数料ビジネス**」の2つ。
 - … **資金運用業務に係るビジネスは、お預りした貯金等を有価証券等で運用することによる収益。**
 - … **手数料ビジネスは、為替に関する手数料やATM手数料、投信に関する手数料等による収益。**

資金運用業務



手数料ビジネス



ゆうちょ銀行

■ 当行の強みは全国に広がるネットワーク基盤・お客さま基盤を有すること。

- … 店舗数は約24,000店、ATM設置台数は約31,200台
- … 貯金残高は192兆円（約1億2,000万口座）で邦銀トップクラス

ネットワーク基盤

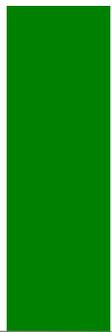
お客さま基盤

総店舗数

約24,000 店

<国内店舗網比較>

約24,000



ゆうちょ銀行

全国銀行計※1

ATM設置台数

約31,200台

うち小型ATM
(ファミリーマート等に設置)
約5,400台

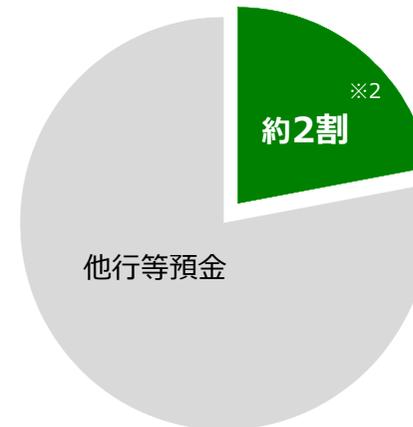
ATMで利用可能な 提携金融機関カード

約1,200 社

通常貯金口座数 (総貯金残高)

約1億2,000 万口座
(約192兆円)

<家計部門の預貯金に占める当行貯金の割合>



他行等預金

※2
約2割

デジタルサービス

▶ 通帳アプリ登録口座数
約1,040万口座
⇒ **1,600万口座**へ^{※3}

▶ ゆうちょダイレクト契約者数
約1,174万人

注) 上記は、下記の※2を除き、2024年3月末時点の数値

※1 出所：全銀協HP「全国銀行財務諸表分析（全国銀行資本金、店舗数、銀行代理業者数、役職員数一覧表）」国内本支店・出張所の合計（2024年3月末時点）

※2 ゆうちょ銀行の個人貯金（2023年9月末時点）を、日本銀行「資金循環統計」における家計の預金総額（2023年9月末時点）で除した数値 ※3 KPIとして2025年度末に目指す値

- 当期純利益は安定的に推移しており、近年は増加傾向。2023年度（24/3）の実績は3,561億円と上場来最高益に。
- 2024年度（25/3）の業績は純利益3,650億円以上を計画。更なる増益を目指す。



注1：業績予想の前提条件は以下の通り。

- ・内外金利については、2024年3月末のインプライド・フォワードレートに沿って推移すると想定
- ・海外のクレジットスプレッドについては、2024年3月の平均水準での推移を想定
- ・為替は2024年3月末の水準で推移する想定

注2：連結の実績

1 ゆうちょ銀行とは

2 ビジネス戦略

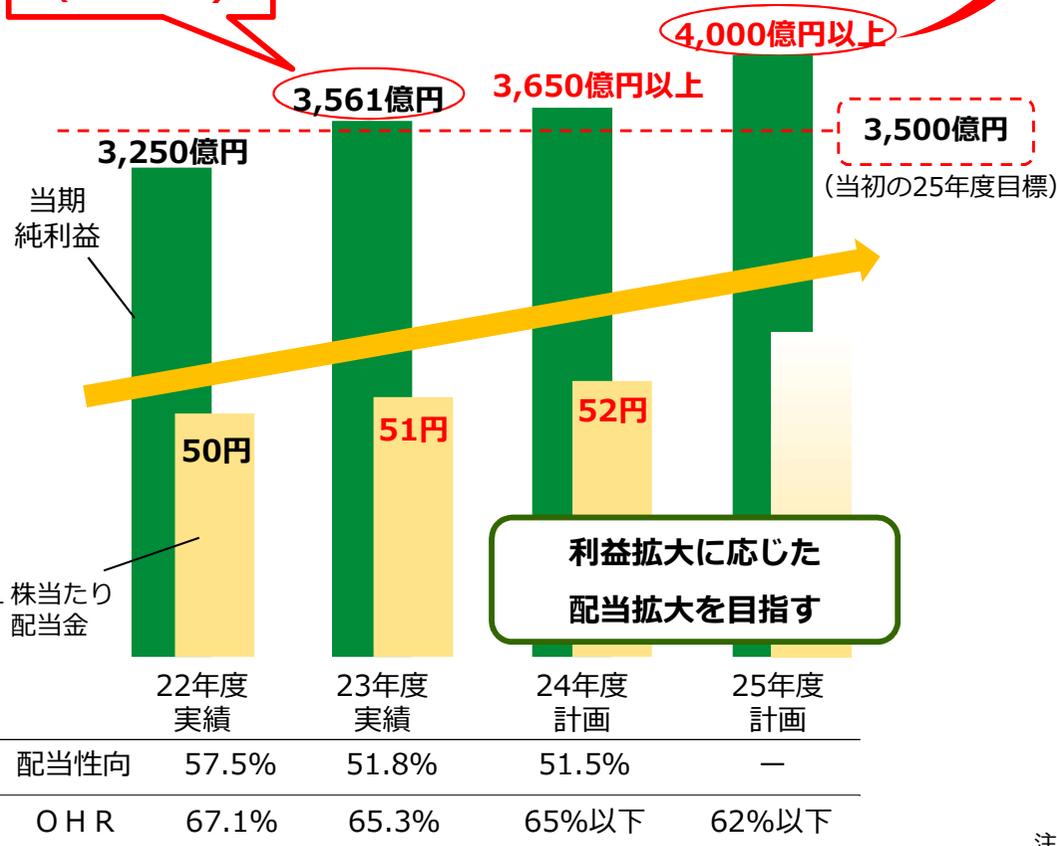
3 株主還元等

- 中計策定時（21/5）以降の経営環境の変化や足許の実績等を踏まえ、24/5に中計を見直し。
- 25年度純利益は4,000億円以上を計画。次期中計では早期に5,000億円規模の純利益達成を目指す。

財務目標と株主還元方針

当初目標を達成
(2年前倒し)

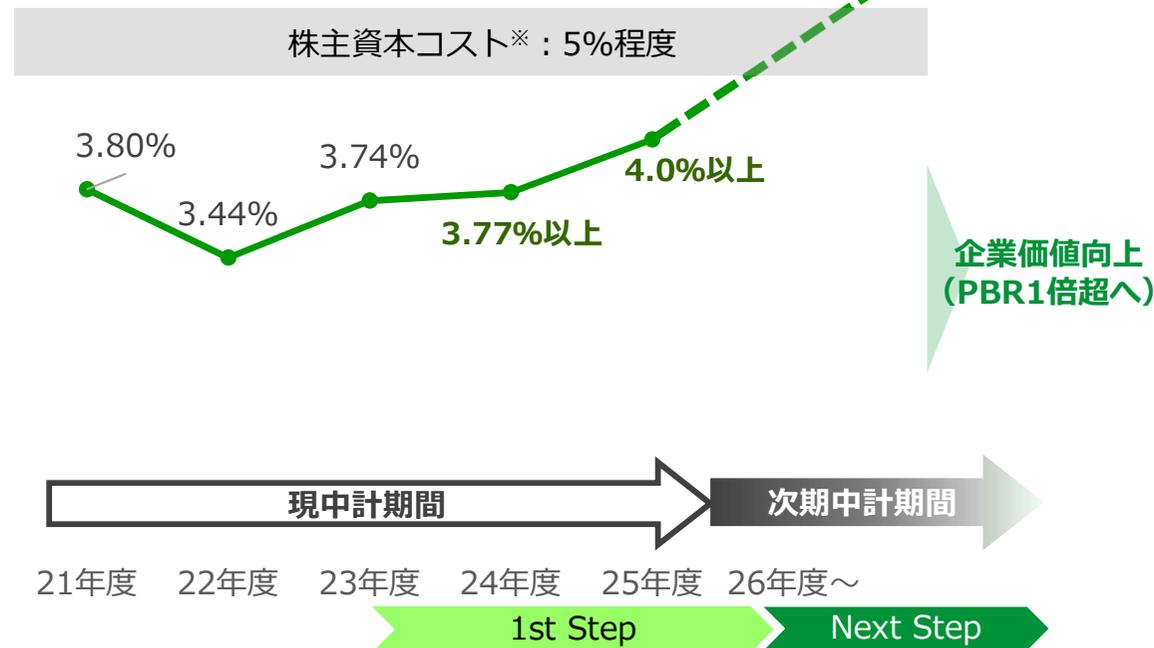
次期中計の早い時期に
**5,000億円規模の
純利益の達成を目指す**



ROEの中長期目標

次期中計の早い時期に
株主資本コスト※を上回る
5%以上のROEを目指す
(純利益：5,000億円規模)

中長期的に
更なる向上を
目指す



注1 連結ベース。

注2 ROEは株主資本ベース、OHRは金銭の信託運用損益等含むベース。

※ 株主が期待するリターン of 想定値。

- 当行独自の強みを活かした3つのビジネス戦略（リテールビジネス、マーケットビジネス、Σ（シグマ）ビジネス）を柱に、サステナブルな企業価値の向上を図る。

3つの
ビジネス戦略

① リテールビジネスの**変革**

② マーケットビジネスの**深化**

③ Σビジネス
(投資を通じて社会と地域の未来を創る
法人ビジネス) の**本格始動**

④ **経営基盤の強化**

ビジネスを
支える

DX
推進

サステナビリティ経営の推進

リアルチャネルとデジタル/リモートチャネルの相互補完戦略の加速により、お客さま基盤の維持・深耕と安定的な貯金残高の維持・継続を図るとともに、新たな収益機会を開拓

リスク管理を深化しつつ、円金利ポートフォリオとリスク性資産を組み合わせた最適な運用ポートフォリオを追求

地域金融機関等との「共創プラットフォーム」の実現（子会社を中核とした「ゆうちょらしいGP業務」の推進）

お客さま本位の業務運営の継続、人的資本経営の推進、戦略的なIT投資の推進、AI等を活用した全社的な業務効率化の強化

当行独自の強み

邦銀随一のお客さま基盤
1.2億の通常貯金口座



本邦最大級の安定的な資金基盤
リテール中心の貯金**192兆円**



「全国津々浦々」のネットワーク
約24,000の郵便局ネットワーク

- 便利なバンキング機能を搭載した通帳アプリの登録口座数は1,040万口座に拡大（24/3末時点）。
リアルチャネルも活用した親切・丁寧なアプローチ及び利便性の向上（UI/UX改善・機能改善等）により、通帳アプリユーザーを一層拡大し、お客さま基盤を維持・深耕。
- パートナー企業と連携を図り、アプリを起点に銀行の枠を超えた多様な商品・サービスをご案内。

<プラットフォーム戦略>

通帳アプリへの連携

通帳アプリ拡充

共創プラットフォーム構築

デジタル



流入

リアル



勧奨・サポート

ゆうちょ通帳アプリ

基本的なバンキング機能

24/3末時点 **1,040**万口座
(23/3末比+295万口座)

26/3末目標 (KPI) : **1,600**万口座



アプリ内広告等で適切なサービスをご案内

<利便性の向上（UI/UX改善・機能改善等）>
メニュー画面の刷新（視認性向上）、
個人向け国債の購入機能の追加 等

共創プラットフォーム (パートナー企業群)



通帳アプリを通じ、銀行の枠を超えた多様な商品・サービスを紹介/広告。

- ・ パートナー企業の商品
- ・ 郵政グループ（自社含む）の商品

< 広告配信の試行実施 >

- 23/10 ソニー銀行の外貨預金
- 24/2～ 日本郵政グループの商品等
(日本郵便・かんぽ生命)
- 24/5 CHEER証券のおまかせ運用

- 社会のデジタル化進展や新NISA制度開始等の経営環境の変化を踏まえ、当行の強みを活かし、リアルとデジタルを融合した販売体制を強化し、お客さまニーズに合った資産運用の機会拡大を目指す。

リアルとデジタルを融合した販売体制



お店に行く暇もないし、
いつでも、どこでも
手軽に手続きしたい…



近くのなじみのある郵便局で
話を聞いてから購入したい…



資産運用商品について
じっくり相談したい…

デジタルチャネル

※通帳アプリ等をお客さまが直接操作

通帳アプリ等を用い、かんたん・便利
に資産運用商品の購入等を実施。
(販売手数料無料)

リモートチャネル

※郵便局⇄金融接触センター等

金融接触センター等（ご案内拠
点）へリモート接続し、近くの郵便局
等にしながらご案内を実施。
※現在はNISA積立の申込みのみ可能(順次拡大予定)

対面チャネル

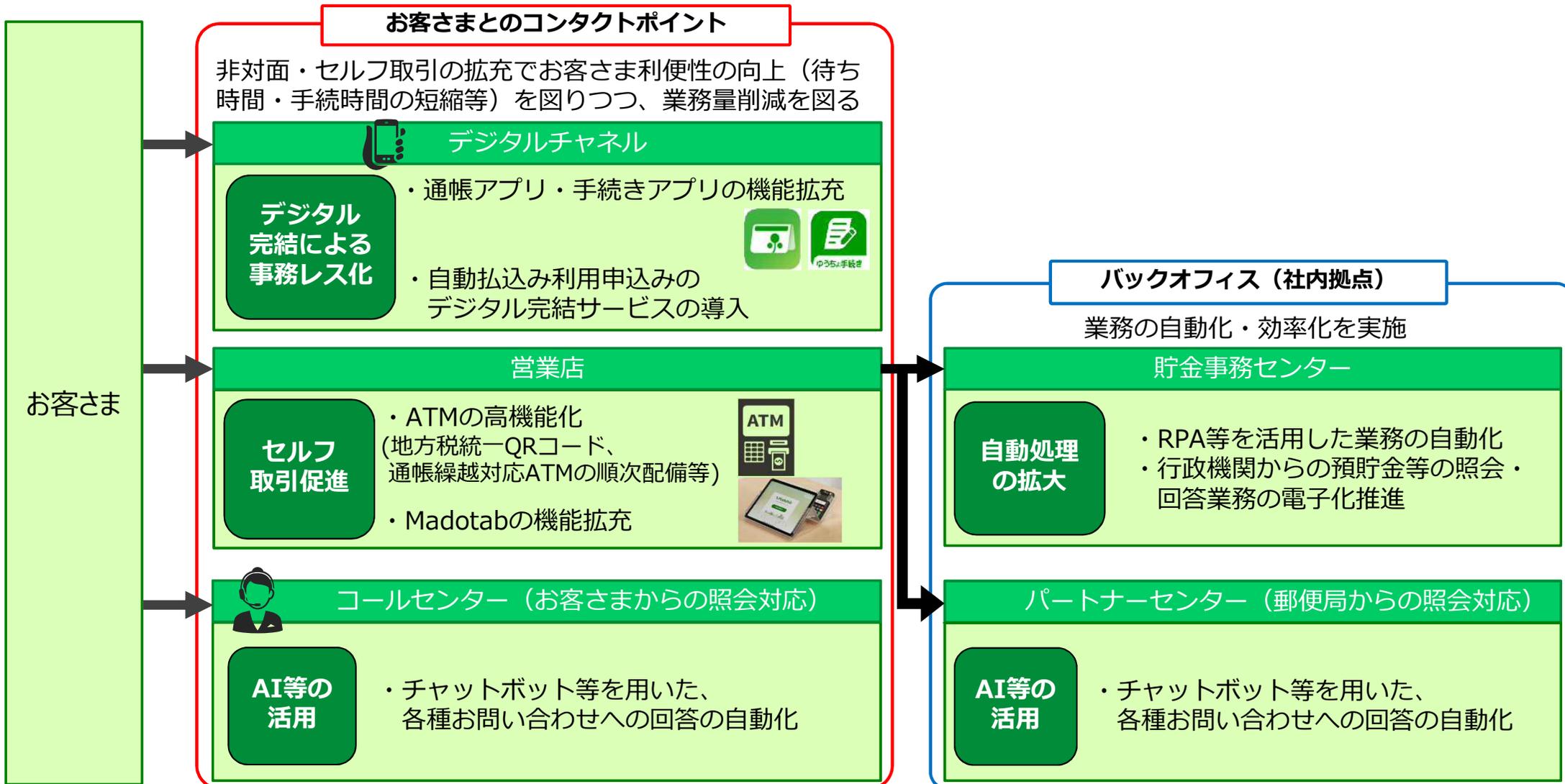
※直営店コンサルタント

市場性に応じて要員配置を適正化し、
専門的できめ細やかなコンサルティング
を実施。

新NISAを含めた資産運用の機会を、
お客さまニーズに合わせた手段で提供

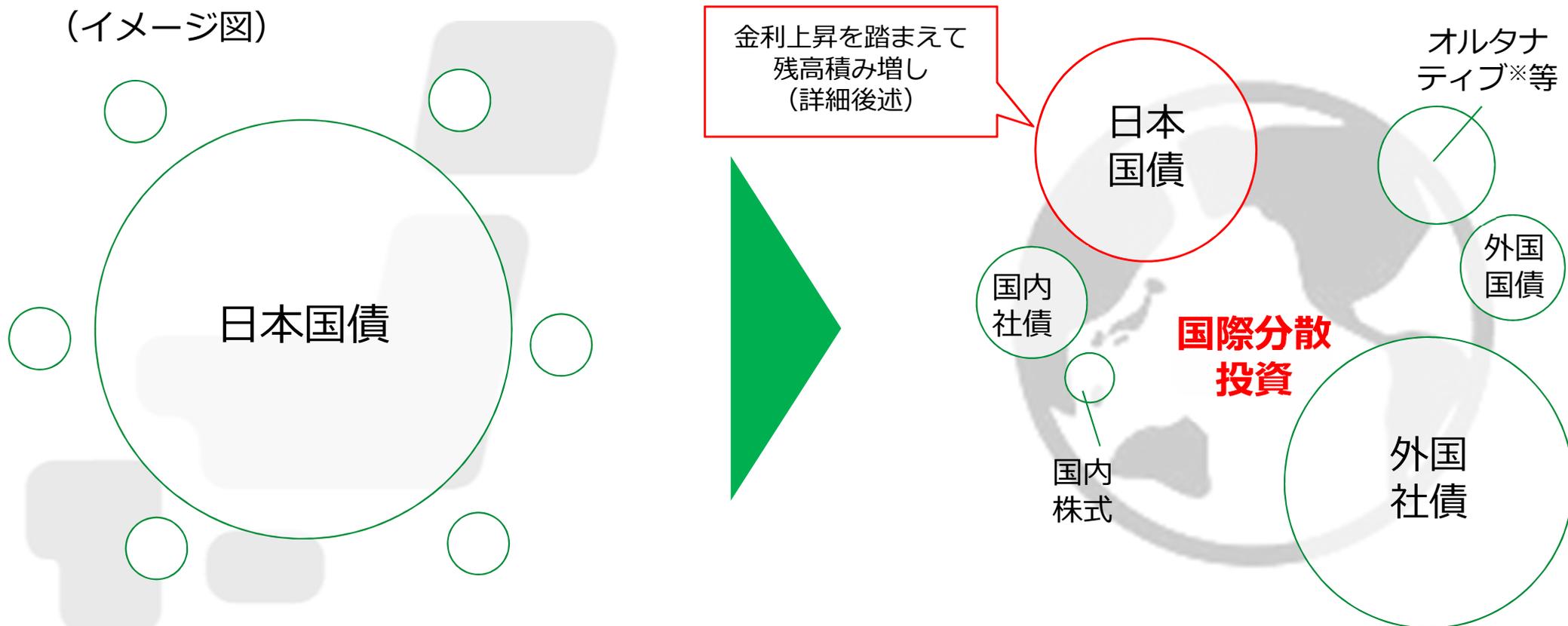


- デジタルチャネルの機能強化、ATM・Madotabの機能拡充等によるセルフ取引促進を通じ、待ち時間・手続時間の短縮等によりお客さまの利便性を向上しつつ、窓口・後方の業務量を削減。
- バックオフィスでの自動処理拡大やAIによる照会対応の効率化等を推進。



■ 民営化以降の国内低金利環境を受け、リスク性資産（外国証券等）への国際分散投資を推進。

（イメージ図）



民営化時
(2007年10月1日)

国債	88.0%	※ 預託金含む
外国証券等	0.1%	

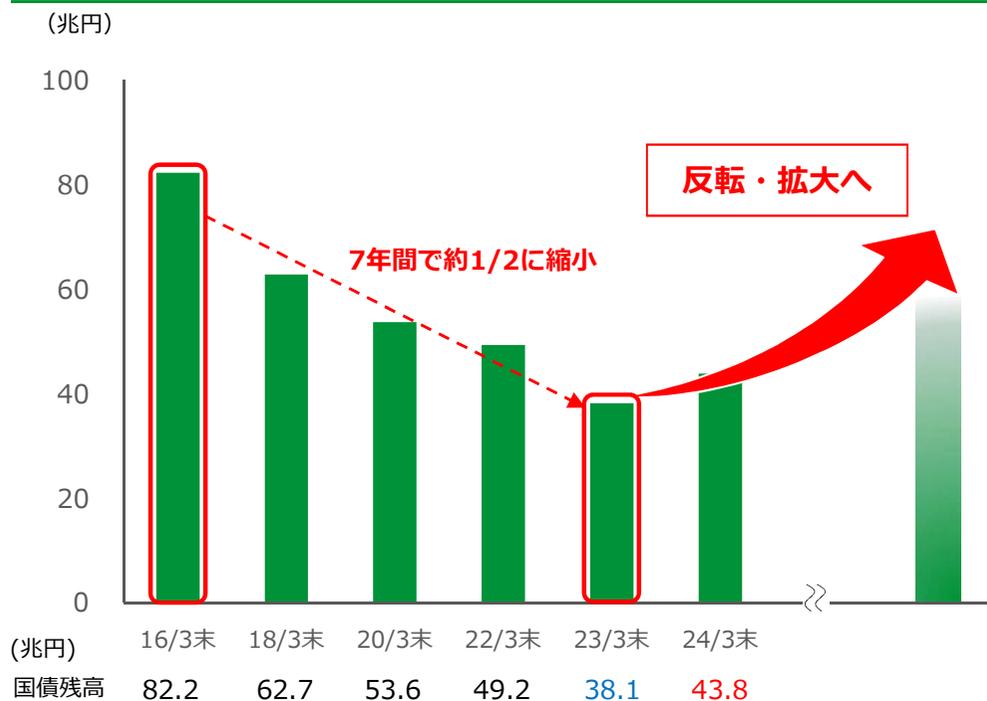
※プライベートエクイティファンド、不動産ファンド等。
プライベートエクイティとは、非上場企業の株式等。

2024年3月末

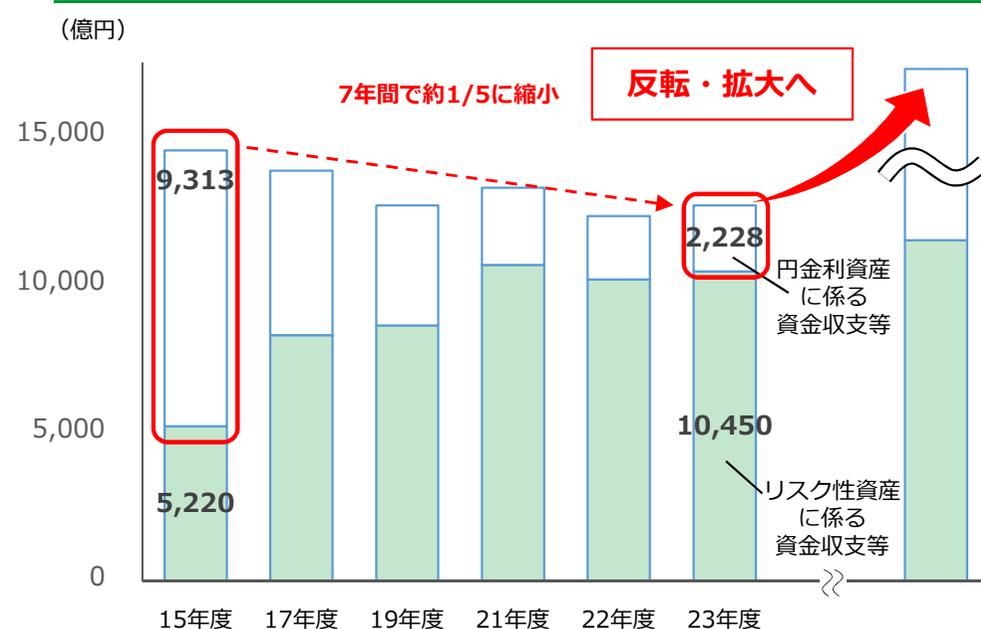
国債	18.9% (43.8兆円)
外国証券等	37.4% (86.6兆円)

- 円金利上昇を踏まえ、国債残高の積み増しを開始。国債残高は22年度末に底を打ち、以降は増加トレンドへ。
- リスク性資産に係る収益を確保しつつ、円金利資産に係る収益を反転・拡大。

国債保有残高※1



資金収支等の推移※2



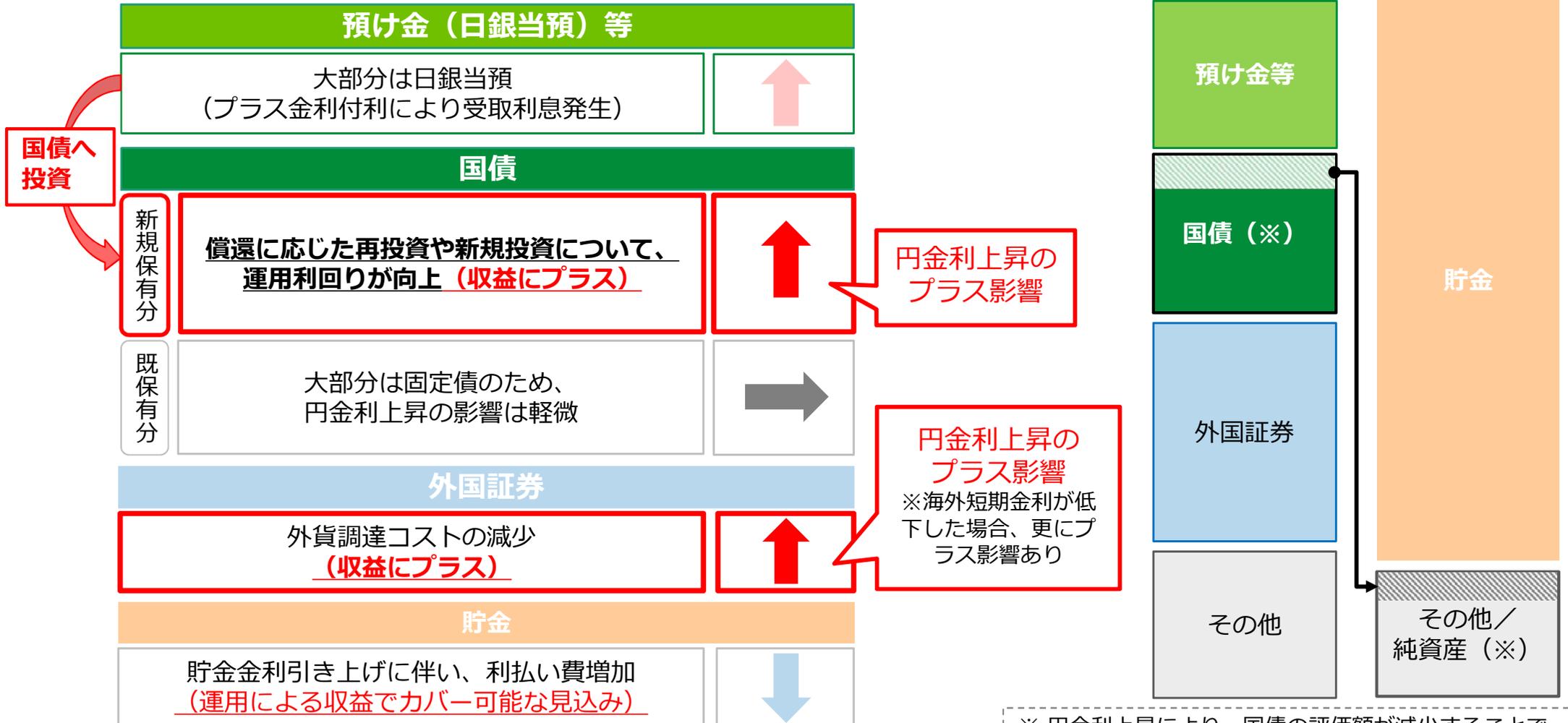
※1 金銭の信託で保有する国債は含まない。

※2 連結・管理会計ベース（15年度は単体・管理会計ベース）。なお、「リスク性資産」は、地方債、社債等、貸出金、株式（金銭の信託）等、外国証券等、戦略投資領域。「円金利資産」「リスク性資産」は、ポートフォリオ間の内部資金取引に係る収益・費用を含む。

■ 円金利上昇は当行の収益にプラスの影響。

<P/L影響（イメージ注）>

<B/S影響（イメージ注）>

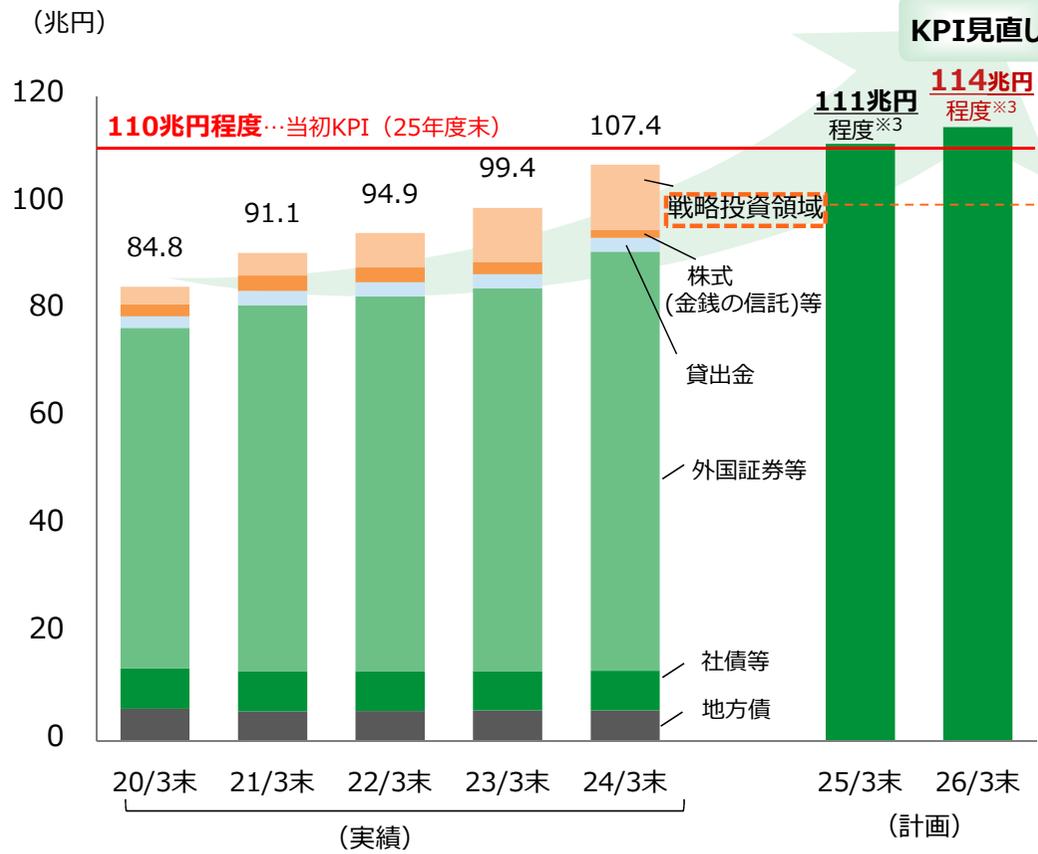


※ 円金利上昇により、国債の評価額が減少することで、純資産（その他有価証券評価差額）に一時的にマイナス影響が発生。

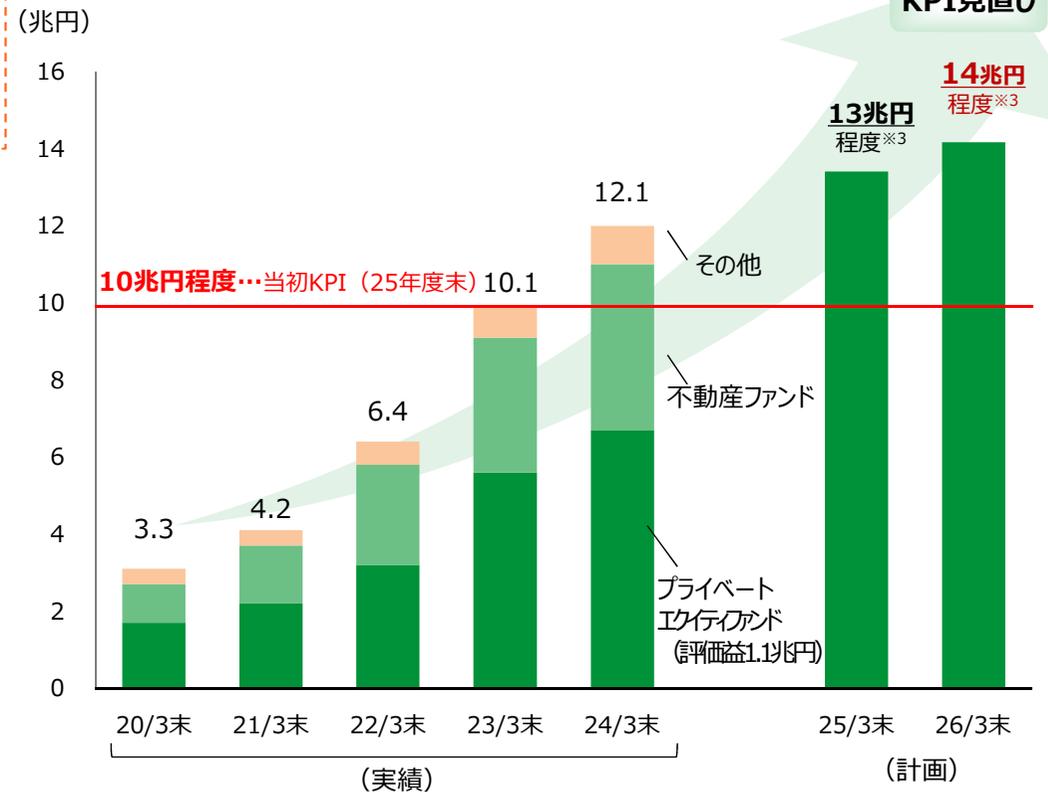
注 足許の市場環境が当行P/L、B/Sに及ぼす影響の現時点におけるイメージ。
 市場環境の変動又は当行のALM運営方針の変更によっては、実際の影響と異なる可能性有。

- リスク対比リターンを意識しつつ、引き続きリスク性資産・戦略投資領域残高を拡大。
- 国債残高の拡大と合わせ、運用ポートフォリオ全体の最適化を目指す。

リスク性資産※1残高（単体）



戦略投資領域※2残高（単体）



注 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（21年改正）の適用を受け、プライベートエクイティファンド及び不動産ファンドの残高については、一部アセットを除き、23/3末から時価ベース。

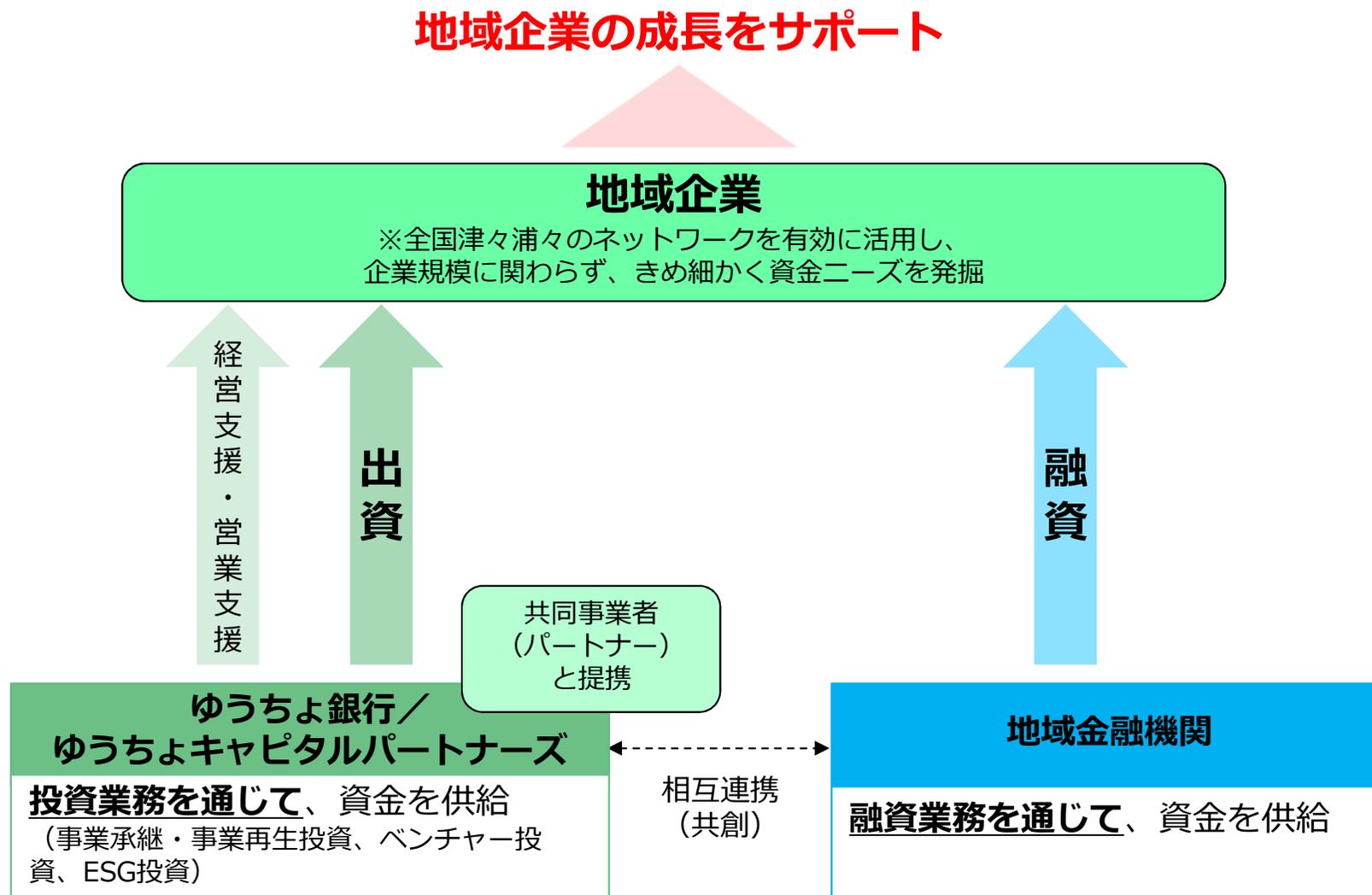
※1 円金利（国債等）以外の資産 ※2 プライベートエクイティファンド、不動産ファンド（エクイティ・デット）、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等

※3 残高見直しは当行におけるマーケット見直しを前提としたものであり、市場環境の変動等に応じて増減しうる。

③Σビジネスの本格始動（Σビジネスの基本方針）

- 当行の強みを活かし、投資業務（GP業務）を通じて地域企業の成長をサポート。
- 地域金融機関と連携して、社会と地域の発展を目指す。

（イメージ図）



- 当行が事業を通じて解決に注力すべき社会課題を絞り込み、4つの重要課題（マテリアリティ）を設定。

基本方針

- ✓ サステナビリティ推進を経営上の最重要施策と位置づけ。
- ✓ 4つの重要課題（マテリアリティ）に取り組むことで、中長期的に持続可能な社会的価値の創出・企業価値向上の両立を目指す。





令和5年度「なでしこ銘柄」

「女性活躍推進」に優れた上場企業として経済産業省、東京証券取引所から選定。



健康経営優良法人2024 ホワイト500

経済産業省、日本健康会議から優良な健康経営を実践している法人として認定。3年連続で、取組上位500社に与えられる「ホワイト500」に認定。



えるぼし (3段階目)

「女性の活躍に関する取組の実施状況が優良な企業」として厚生労働省から認定。5つの評価項目基準を全て満たす、最高評価「3段階目」に認定。



プラチナくるみん

「子育てサポート企業」としてより高い水準の取り組みが評価され厚生労働省から認定。



トモニマーク

「仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進に取り組む企業」として厚生労働省から認定。

【ESGインデックス】

FTSE4Good Developed Index

MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

Euronext Vigeo World 120 Index

FTSE Blossom Japan Index

MSCI 日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT) (GenDiJ)

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

ブルームバーグ男女平等指数 (Bloomberg Gender-Equality Index)



「PRIDE指標」ゴールド (6年連続)

一般社団法人「work with Pride」による、職場におけるLGBTQ+ などへの取り組みの評価指標において最高評価を獲得。



人的資本経営品質2023 (シルバー)

企業価値向上につながる人的資本の取組みを高い水準で実施している企業として、「人的資本調査2023」(一般社団法人HRテクノロジーコンソーシアム ほか)において、「人的資本経営品質2023 (シルバー)」を獲得。



日経スマートワーク経営調査 3.5星

働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する「第7回日経スマートワーク経営調査」において、3.5星に認定。



日経SDGs経営調査 3.5星

環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)に対する企業としての姿勢と各社で展開するSDGsに関連するビジネスの内容を総合的に調査する「第5回日経SDGs経営調査」において、3.5星に認定。

1 ゆうちょ銀行とは

2 ビジネス戦略

3 株主還元等

- 当行における株主還元として「配当」を実施。
- 上記に加え、500株（5単元）以上保有の株主さまを対象に「株主優待制度」を実施。

当行の株主還元の方針

成長投資・健全性維持に必要な資本を確保しつつ、
株主の皆さまへの利益還元の充実を目指す

・ 株主還元として「配当」を実施

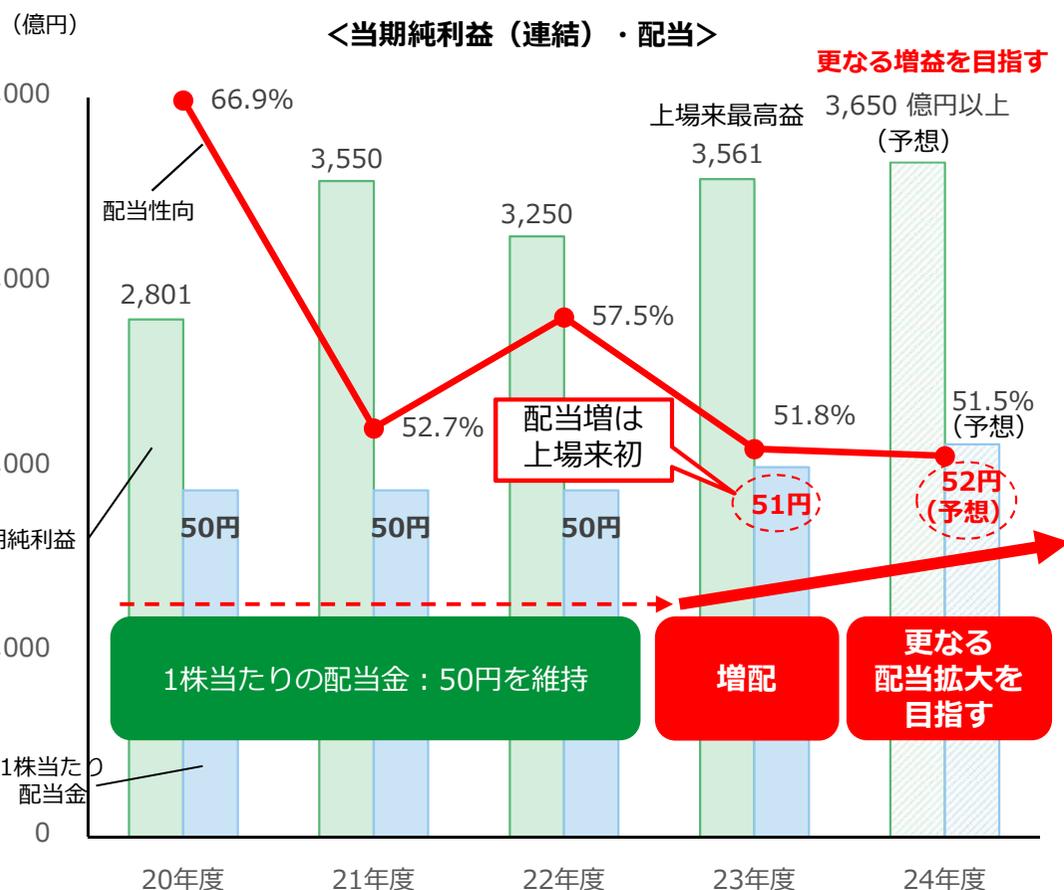
+

・ 500株（5単元）以上保有の株主さまは
「株主優待制度」の対象

- 1株当たりの配当金実績は安定的に推移。(～22年度：50円、23年度：51円)
- 24年度の予想配当は52円。以降も利益の拡大に応じ、更なる配当拡大を目指す。

利益拡大に応じた配当拡大

株主還元方針（中計見直し後）



- 株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画期間中（21年度～25年度）は、基本的な考え方として、配当性向は50%程度とする方針
- ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向50～60%程度の範囲を目安とし、1株当たり配当金（DPS）は、**24年度の当初配当予想水準からの増加**を目指す

- 郵便局の「ふるさと小包」での取扱商品をはじめ、グルメ、インテリア、社会貢献活動団体への寄付、オリジナルフレーム切手、ゆうちょPayポイント3,000円分等を掲載したオリジナルカタログギフト（3,000円相当）を贈呈。

株主優待制度内容

対象の株主さま	当行株式500株（5単位）以上を保有されている株主さま
基準日	2024年3月31日
株主優待の内容	オリジナルカタログギフト（3,000円相当）
カタログ発送時期	6月下旬ごろ、定時株主総会終了後に発送する「定時株主総会決議ご通知」に、オリジナルカタログを同封
今年度のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと小包を強化（47都道府県の特産品追加） ・ゆうちょPayポイント3,000円分の導入

2024年度版オリジナルカタログ



1 ゆうちょ銀行とは

- ✓ **全国に広がるネットワーク・お客さま基盤が強み**
- ✓ **純利益は安定的に推移し、近年は増加傾向**

2 ビジネス戦略

- ✓ **強みを活かした3つのビジネス戦略（リテール、マーケット、 Σ （シグマ））でサステナブルな企業価値向上を図る**
- ✓ **円金利上昇等、現在の金融情勢は当行収益にプラス影響**

3 株主還元等

- ✓ **利益の拡大に応じて、今後の配当拡大を目指す**
（～22年度:50円→23年度:51円→24年度予想:52円⇒更なる拡大へ）
- ✓ **配当に加え、株主優待制度を実施**

Webサイト・開示資料のご案内

ゆうちょ銀行Webサイト (IR情報)

当行について、より深くご理解いただくための情報を掲載しています。

トップページ

IR情報



ホーム > IR情報

IR情報

社長メッセージ



ステークホルダーの皆さまと
しっかり対話しながら、
企業価値向上と株主還元の実を
進めてまいります

株式会社ゆうちょ銀行
取締役兼代表執行役社長 笠間 貴之

▶ 詳細はこちら

株価 (リアルタイム)
東証プライム:7182



▶ 株価チャート

株主還元 ▶

**財務・資本戦略
担当役員メッセージ**



**2025年3月期
第1四半期決算発表**



**統合報告書
ディスクロージャー誌2024**



IR ニュース

IRニュース / サステナビリティニュース配信サービス

配信サービス

ご登録いただいたメールアドレス宛に、
当行のIRニュース等の更新情報をお知らせします。



IR情報、サステナビリティ情報

決算・IR関連情報、経営方針、株式・社債情報、サステナビリティ情報などを分かりやすくお伝えしています。

開示資料

統合報告書
(ディスクロージャー誌)



株主通信



**サステナビリティ
プログレスレポート**



人権レポート



ご参考

- 2023年度の親会社株主純利益は3,561億円（予想：3,350億円）となり、上場来最高益。
- 2024年度は親会社株主純利益3,650億円を計画。2期連続で上場来最高益の更新を目指す。

		＜連結ベース＞		
		2022年度実績	2023年度実績	2024年度計画
収益性	連結当期純利益（当行帰属分）	3,250億円 (通期業績予想:3,200億円)	3,561億円 (通期業績予想:3,350億円)	3,650億円以上
	ROE（株主資本ベース）	3.44%	3.74%	3.77%以上
効率性	OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース) ※1	67.15%	65.39%	65%以下
	営業経費(20年度対比)	▲845億円	▲815億円	▲730億円
健全性	自己資本比率（国内基準）	15.53%	15.01%	10%程度 (平時の目標水準)
	CET1(普通株式等Tier1)比率 (国際統一基準) ※2	14.01%	13.23%	10%程度 (平時の目標水準)

※1：当行は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券等運用を行っていることを踏まえ、金銭の信託に係る運用損益も分母に含めたOHRを指標として設定。
経費÷（資金収支等+役務取引等利益）で算出。資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの（売却損益等を含む）。

※2：その他有価証券評価益除くベース。

中期経営計画の進捗状況

目標
KPI

マーケットビジネスの深化

<23年度実績> <25年度末目標>
※中計見直し後

リスク性資産
残高 107.4兆円※1 114兆円程度

※1：下記（※2）参照。

戦略投資領域
残高 12.1兆円※2 14兆円程度

※2：プライベートエクイティファンドおよび不動産ファンドの残高については、一部アセットを除き、22年度から時価ベース。

ESGテーマ型
投融資残高 4.6兆円 7兆円

リテールビジネスの変革

<23年度実績> <25年度末目標>
※中計見直し後

通帳アプリ
登録口座数 1,040万口座 1,600万口座

NISA
口座数 73万口座 94万口座

Σビジネスの本格始動

<23年度実績> <25年度末目標>
※中計見直し後

GP業務関連残高
(投資確約額ベース) 489億円 4,000億円程度
(KPI新設)

経営基盤の強化/ サステナビリティ経営の推進

<23年度実績> <25年度末目標>
※中計見直し後

GHG排出量
削減率
(19年度比) △50.8%※1,2 △60%
(30年度目標)

※1 2022年度実績 ※2 単位未満四捨五入で表示

女性管理者数
比率 18.4%※1,2 20%
(26/4までの目標)

※1 24/4時点 ※2 単位未満四捨五入で表示

育児休業
取得率
(性別問わず) 100%※ 100%

※ 単位未満四捨五入で表示

障がい者
雇用率 2.94%※1,2 3.0%以上

※1 23/6時点 ※2 単位未満四捨五入で表示

決算資料 ①損益の状況（連結）

■ 親会社株主純利益は962億円、前年同期比+94億円。通期業績予想に対する進捗率は26.3%と堅調。

(億円)

	2023年度 第1四半期	2024年度 第1四半期	増減
1 連結粗利益	1,893	3,190	+1,296
2 資金利益	1,691	2,586	+894
3 役務取引等利益	386	393	+6
4 その他業務利益	△184	209	+394
5 うち外国為替売買損益	△128	212	+340
6 うち国債等債券損益	△56	△3	+53
7 経費（除く臨時処理分）	2,373	2,380	+7
8 一般貸倒引当金繰入額	0	0	△0
9 連結業務純益	△479	809	+1,288
10 臨時損益	1,664	567	△1,096
11 経常利益	1,184	1,377	+192
12 親会社株主純利益	868	962	+94
【参考※】			(%)
13 ROE (株主資本ベース)	3.71	4.05	+0.33
14 OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	66.99	63.50	△3.48

■ 連結粗利益

資金利益は、外債投資信託からの収益増加等により、前年同期比894億円の増加。

役務取引等利益は、前年同期比6億円の増加。

その他業務利益は、外国為替売買損益の増加により、前年同期比394億円の増加。

■ 経費

前年同期比7億円の増加。

■ 臨時損益

プライベートエクイティファンド等からの収益が増加したものの、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少により、前年同期比1,096億円の減少。

■ 経常利益

前年同期比192億円の増加。

通期業績予想5,250億円に対する進捗率26.2%

■ 親会社株主純利益

通期業績予想3,650億円に対する進捗率26.3%

※ 中期経営計画（2021年度～2025年度）の財務目標の算出ベース
 ROE = 親会社株主純利益 / [(期首株主資本 + 期末株主資本) / 2] × 100
 OHR = 経費 / (資金収支等 + 役務取引等利益) × 100
 資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの（売却損益等を含む）。
 なお、ROE・OHRは、第1四半期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

決算資料 ②バランシート状況（単体）

- 総資産は、前年度末比4.7兆円増加の238.6兆円。
- 有価証券は、前年度末比3.3兆円増加の149.8兆円。
- 貯金は、前年度末比0.5兆円増加の193.3兆円。

（億円）

	2024年3月末	2024年6月末	増減
資産の部	2,338,546	2,386,441	+47,895
うち現金預け金	577,019	597,396	+20,376
うちコールローン	20,100	17,250	△2,850
うち買現先勘定	97,426	94,546	△2,879
うち金銭の信託	61,635	62,627	+992
うち有価証券	1,464,593	1,498,464	+33,870
うち貸出金	68,483	57,217	△11,266
負債の部	2,241,933	2,294,249	+52,315
うち貯金	1,928,029	1,933,036	+5,006
うち売現先勘定	240,426	277,734	+37,307
うち債券貸借取引受入担保金	23,737	26,790	+3,052
純資産の部	96,612	92,192	△4,420
株主資本合計	95,695	94,769	△926
評価・換算差額等合計	917	△2,576	△3,494

決算資料 ③評価損益の状況（単体）

- 2024年6月末の評価損益（その他目的）は、ヘッジ考慮後で△3,842億円（税効果前）となり、前年度末比△5,066億円。

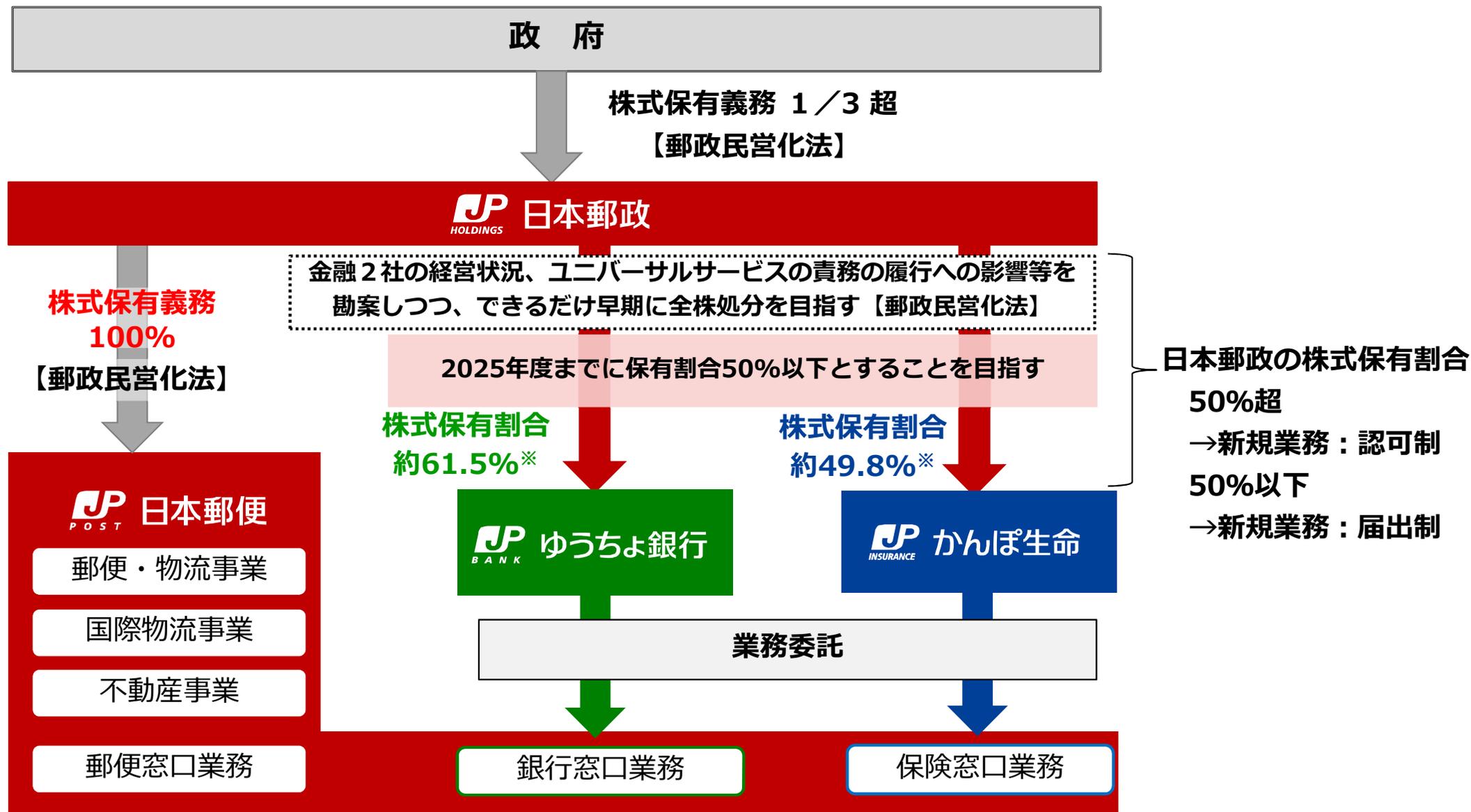
	2024年3月末		2024年6月末		増減 評価損益 (ネット繰延損益)
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	
その他目的	1,155,280	19,475	1,147,527	20,321	+ 846
有価証券 (A)	1,093,644	34,589	1,084,899	37,897	+ 3,307
国債	233,129	△8,815	215,462	△13,196	△4,381
外国債券	224,085	33,930	221,402	40,927	+ 6,996
投資信託*	571,560	9,881	587,639	10,833	+ 951
その他	64,869	△407	60,394	△666	△259
時価ヘッジ効果額 (B)		△22,562		△24,495	△1,932
金銭の信託 (C)	61,635	7,447	62,627	6,919	△528
国内株式	11,275	7,327	11,562	7,163	△163
その他	50,360	120	51,064	△244	△365
デリバティブ取引 (D) (繰延ヘッジ適用分)	173,530	△18,250	173,288	△24,163	△5,913
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		1,224		△3,842	△5,066

* 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンドの評価損益（2024年6月末1兆2,974億円、2024年3月末1兆1,726億円）を含む。

【参考】

	2024年3月末		2024年6月末		増減 評価損益
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	
満期保有目的の債券	375,401	△5,098	418,034	△10,364	△5,266

日本郵政グループ（郵政民営化と上場）

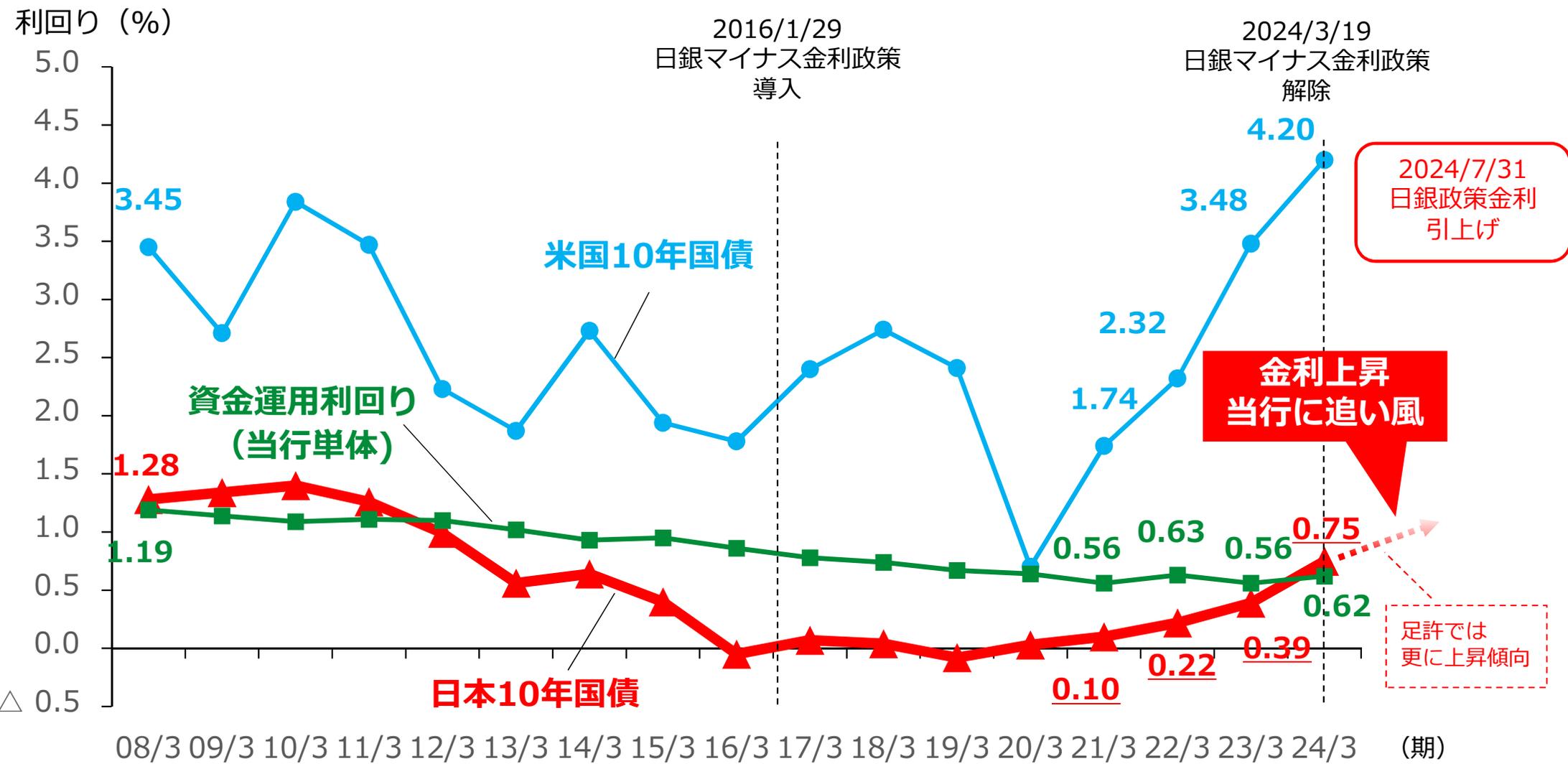


※ 自己保有株式を除く発行済株式総数に対する保有割合。

(2024年3月末時点)

マーケットビジネス：資金運用利回り等の推移

資金運用利回り等の推移



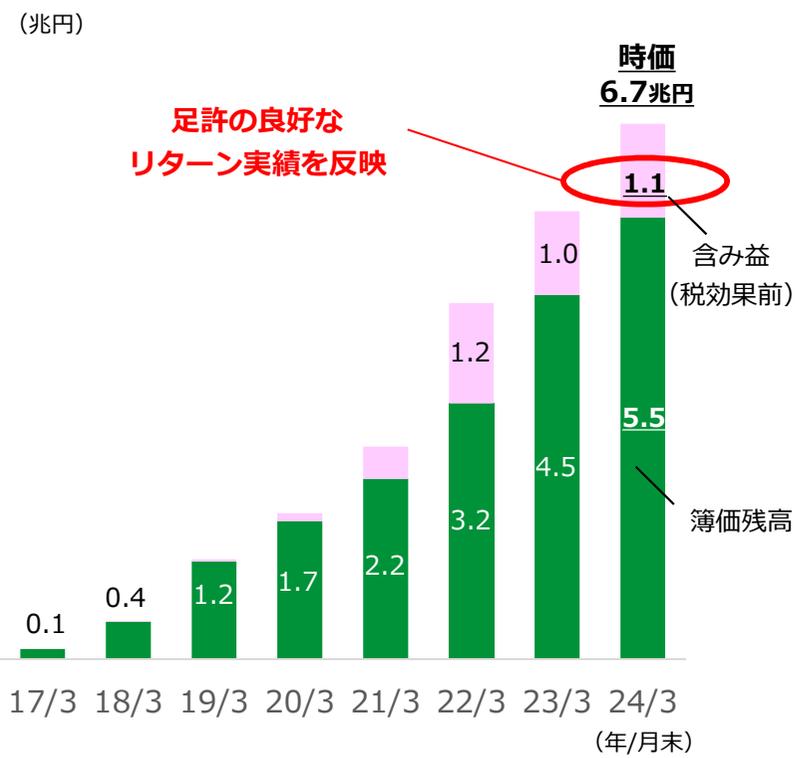
出所：米財務省「Daily Treasury Par Yield Curve Rates」（各期末日時点）、財務省「国債金利情報」（各期末日時点）

マーケットビジネス：プライベートエクイティ投資(足許までの状況)

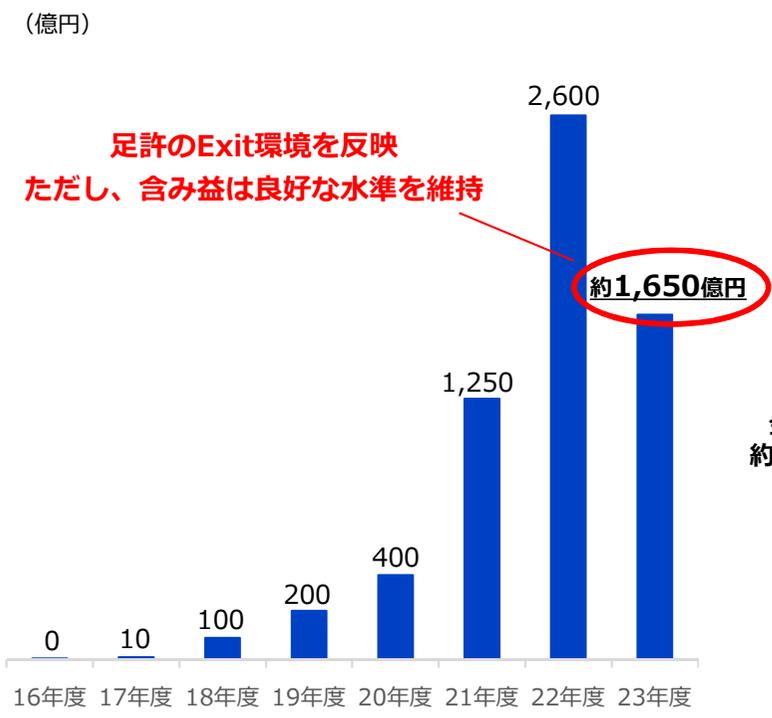
- 足許の簿価残高は約5.5兆円まで進捗、約1.1兆円の含み益を維持。
- 実現収益※については、2022年度からのM&A減少等を背景にExitが低迷しやや低調。
※ 有価証券利息配当金（資金運用収益）と株式等売却損益（株式等関係損益）の合計。

残高・実現収益および分散投資（業種分散）の状況

< 残高 >

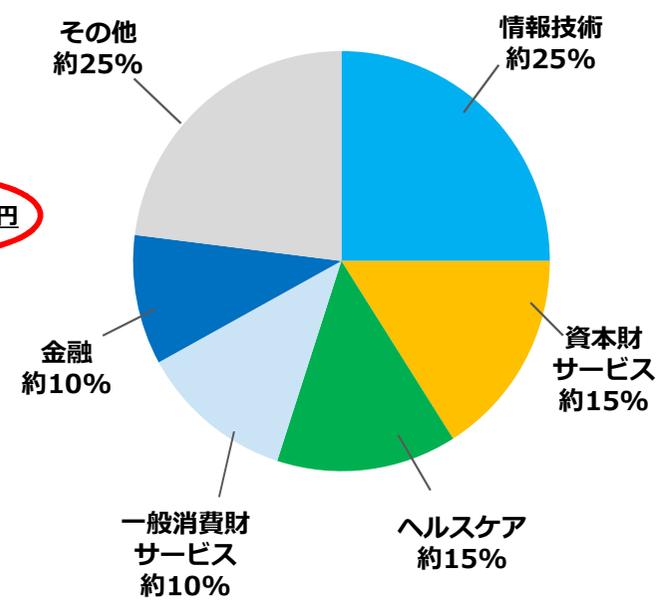


< 実現収益 >



(時価ベース)

24年3月末



業種分散の効いたポートフォリオ
投資先企業総数：約52,100社
(平均投資額：約1.22億円/社)

マーケットビジネス：不動産投資(足許までの状況)

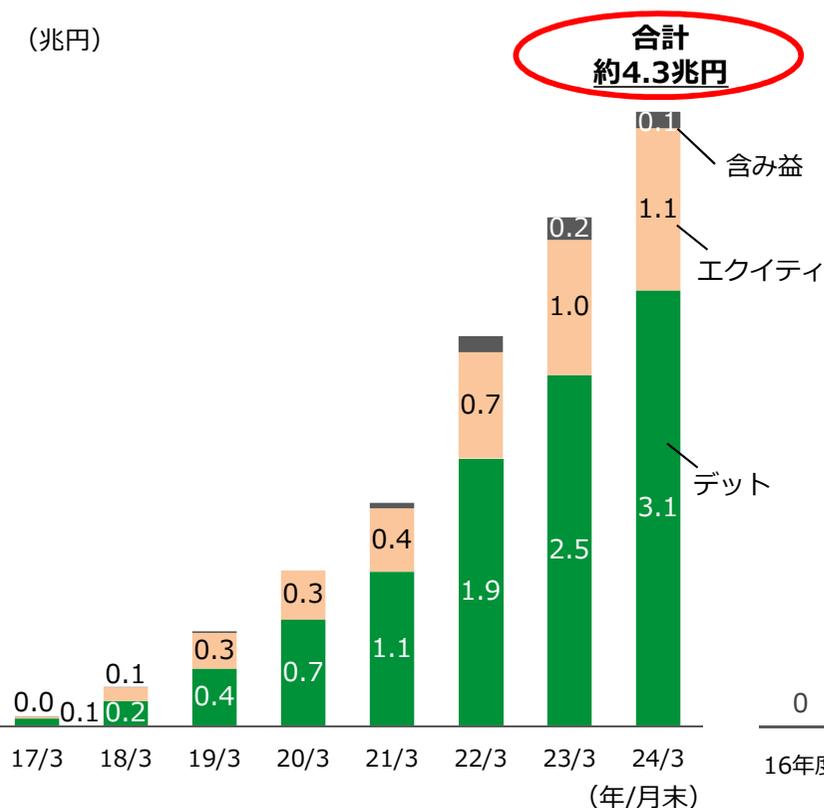
- 足許の残高は約4.3兆円。エクイティの含み益0.1兆円。
- 実現収益※については、一部オフィス向けのローンで引当金を計上及び為替ヘッジコストの上昇で対前年度比減少。

※ 資金運用収益と金銭の信託運用損益の合計（管理会計ベース）。還付予定の税額控除分を含む。

残高・実現収益および分散投資（地域分散）の状況

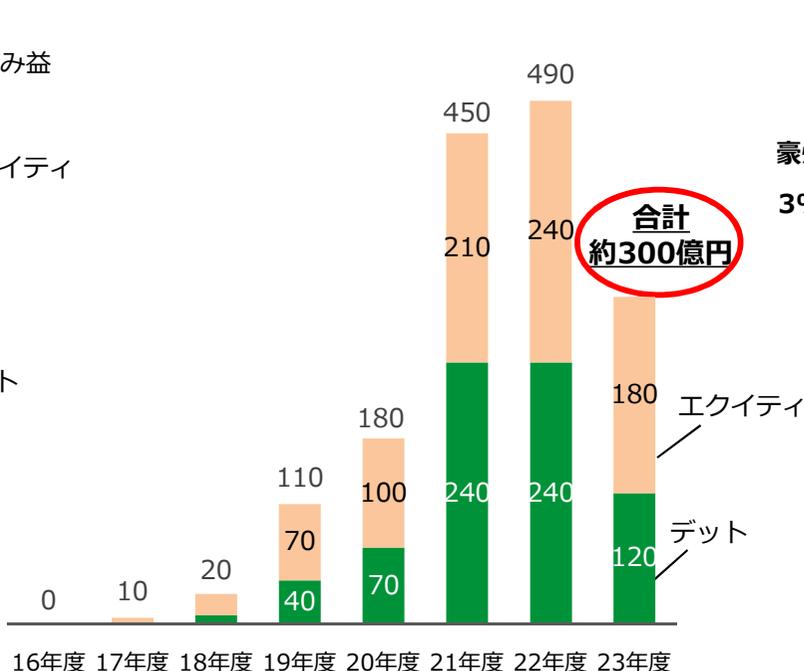
< 残高 >

(兆円)



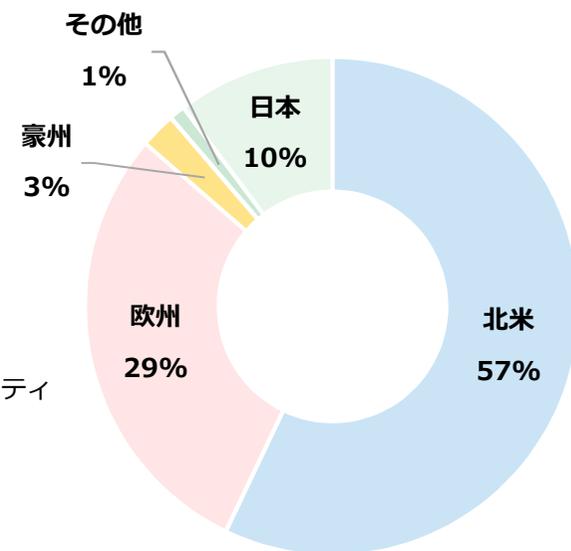
< 実現収益 >

(億円)



(時価ベース)

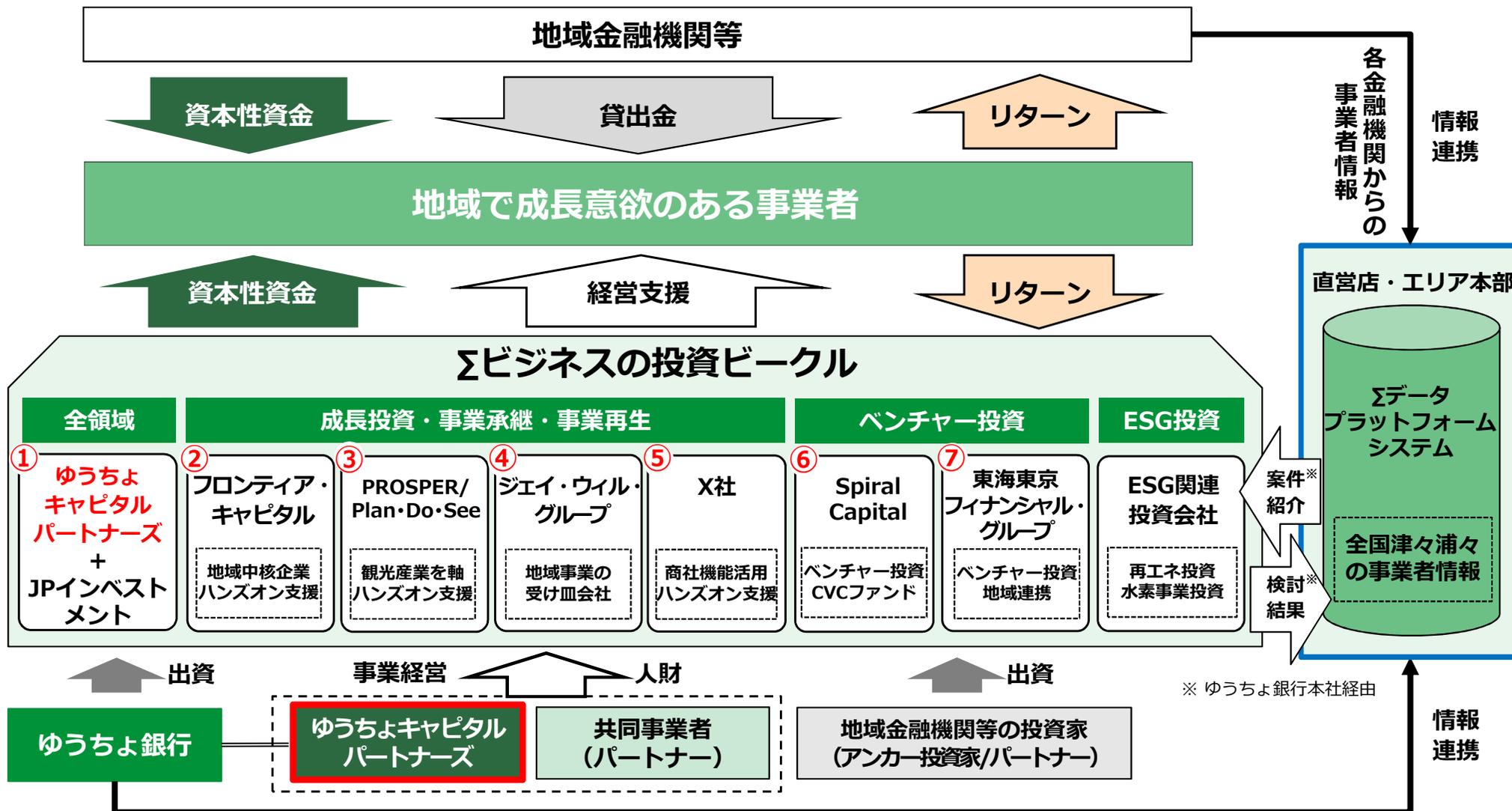
24年3月末



政治経済の安定的な先進国の高稼働物件に集中的に投資

Σビジネス：Σビジネスの本格始動

- 「ゆうちよらしいGP業務」本格化に向け、共同事業者(パートナー)と投資ビークルを順次立上げ。
- 24/5に100%出資子会社として新設した「ゆうちよキャピタルパートナーズ株式会社」を中核に、共同でGP業務を推進する計画。



サステナビリティ経営：環境の負荷低減

脱炭素へのロードマップ



※ 1 投資単位（1億円）あたりの排出量（tCO2/億円）

- ※ 2 Scope1：事業者自らによるGHGの直接排出
 Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 Scope3：事業者の活動に関連する他社の排出（カテゴリ15は投資）

サステナビリティ経営：多様な人財の活躍、ガバナンス高度化の推進 (人的資本経営(人事戦略①基本的考え方))

- 競争力・価値創造の「源泉」かつ「財産」である人財を最重要資本の1つと捉え、経営戦略と連動した人事戦略を推進。
- 「成長を促す」×「能力を引き出す」×「多様性を活かす」の3つの柱を軸とした人事戦略を遂行していくことで、「いきいき・わくわく」に満ちた会社を築き、企業価値の向上を実現。



目指す人財像

ゆうちょのパーパス・経営理念・ミッションに共感し、その実現に向けて、変化を捉え自ら志高く学びながら、金融革新に挑戦する人財

人事戦略

人事戦略の基本的考え方

挑戦を通じて自ら成長する社員を育成し、その能力を最大限に発揮できる環境を整備する。これにより、多様な人財が活躍する「いきいき・わくわく」に満ちた会社を社員とともに築き、企業価値向上を目指す。

1 成長を促す

<意欲・知識・経験の向上>



2 能力を引き出す

<能力発揮に向けた環境整備>



3 多様性を活かす

<多様性の尊重>

サステナビリティ経営：多様な人財の活躍、ガバナンス高度化の推進 (人的資本経営(人事戦略②)主な取り組み事項)

① 成長を促す

＜意欲・知識・経験の向上＞

- 市場部門プロフェッショナル職の人員数
97名(24.4)⇒105名(25.4)
- 他企業派遣数(Σビジネス等)
24名(23年度)⇒30名程度 他

② 能力を引き出す

＜能力発揮に向けた環境整備＞

- 総合満足度(ES調査)
67.3%(23年度)⇒70%以上
- 健康経営イベントの参加率
15.8%(23年度)⇒30% 他

③ 多様性を活かす

＜多様性の尊重＞

- 女性管理者数比率
18.4%(24.4)⇒20%(26.4)
- 育児休業取得率(性別問わず)
100%(23年度)⇒100% 他

25
年
度
K
P
I

主
な
取
り
組
み
事
項

- 強化分野の専門人財の積極採用
- 自律的社員の育成
- キャリア形成の支援
-セレクト型研修の実施
-1on1ミーティングの拡充 等
- 外部講師による社員向けキャリアディスカッションの開催



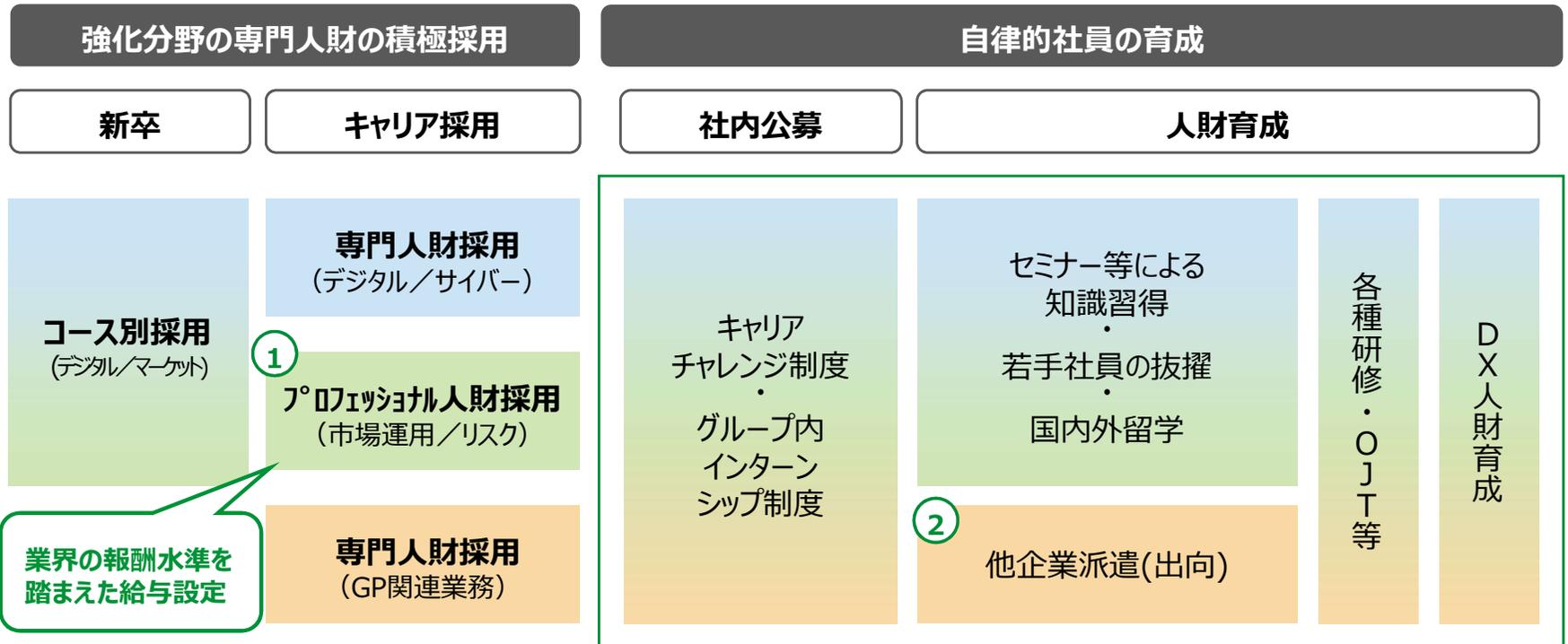
- エンゲージメントの向上に向けた取り組みの実施
- 健康経営の推進
- 柔軟な働き方の拡大



- 女性活躍のための環境整備
- 次世代リーダーの昇職意欲向上に向けた取り組みの実施
- 育児世代への活躍支援
- 障がい者雇用の促進
- 外部講師によるトークセッションの開催

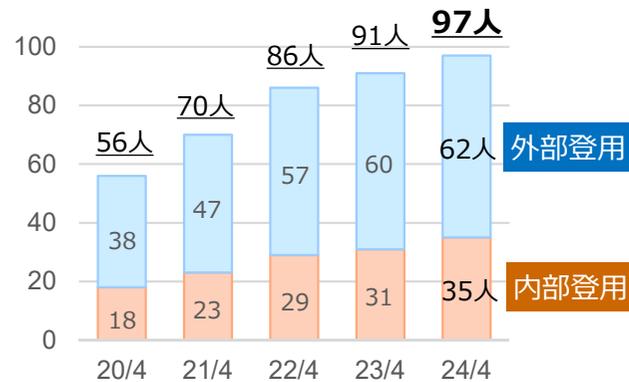


サステナビリティ経営：多様な人財の活躍、ガバナンス高度化の推進 (人的資本経営(人事戦略③人財育成体系))



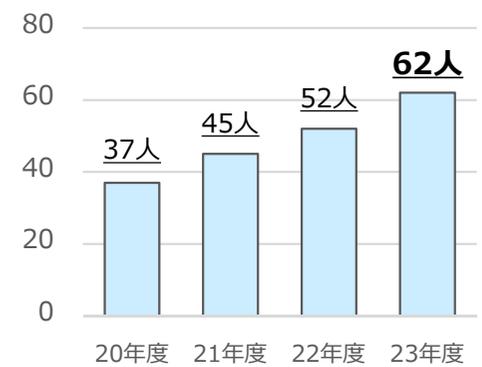
①市場運用プロフェッショナルの人数

- 多様な経験・知識を保持する市場運用のプロフェッショナルを採用
- ノウハウを社内に蓄積・継承・深化させることにより、市場運用のプロを社内でも育成し、安定的な運用収益の確保を実現



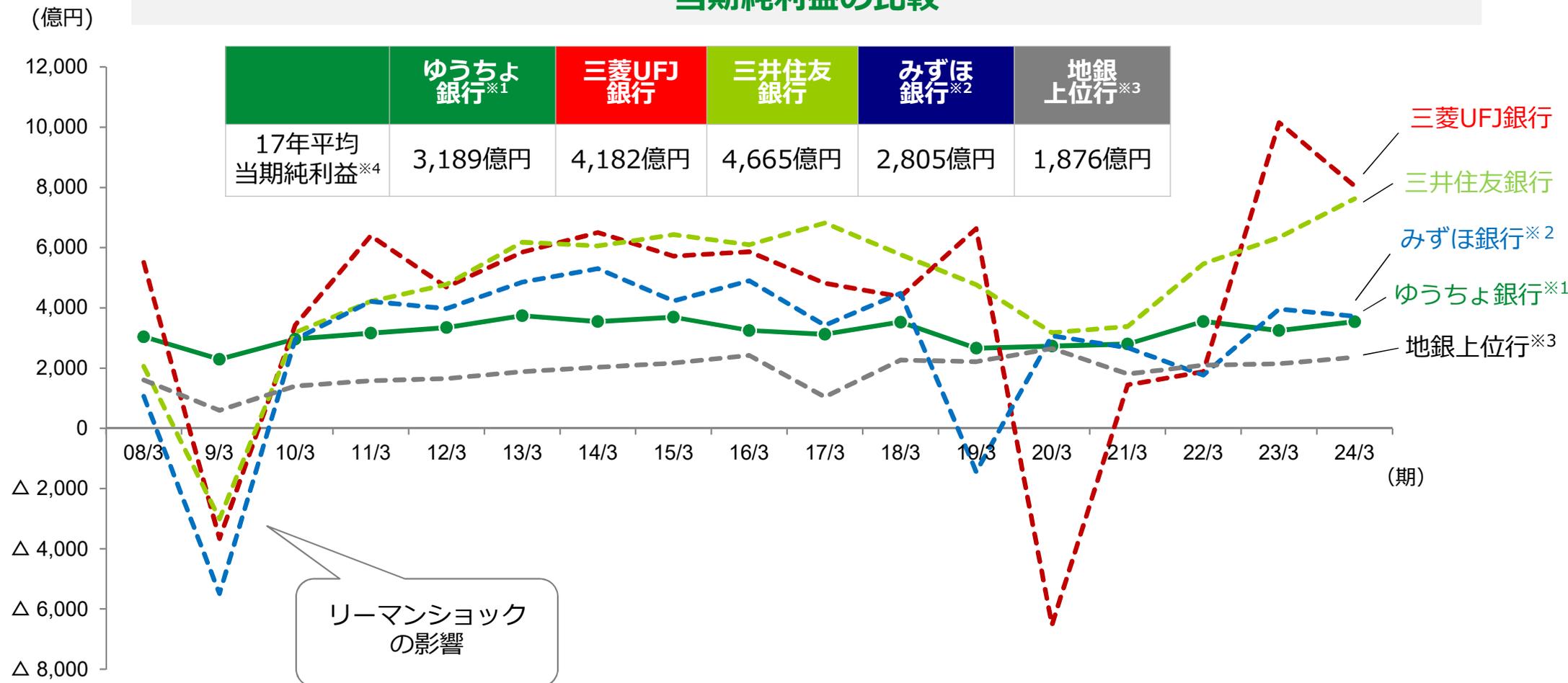
②Σビジネス関連の出向派遣数(累計)

- Σ (シグマ) ビジネスの本格的な展開に向けて、共同事業者(パートナー)等へ出向者を派遣
- 出向経験者を増やすことで、Σビジネスの中核を担うGP人財の育成に注力



利益推移の他行比較

当期純利益の比較



出所：各社開示資料

※1：2008年3月期の当期純利益は、2007年10月1日から2008年3月31日までの当期純利益を2倍して計算。

※2：2014年3月期の当期純利益は、みずほ銀行（旧みずほコーポレート銀行）に、旧みずほ銀行の第1四半期における当期純利益を単純合算して計算。

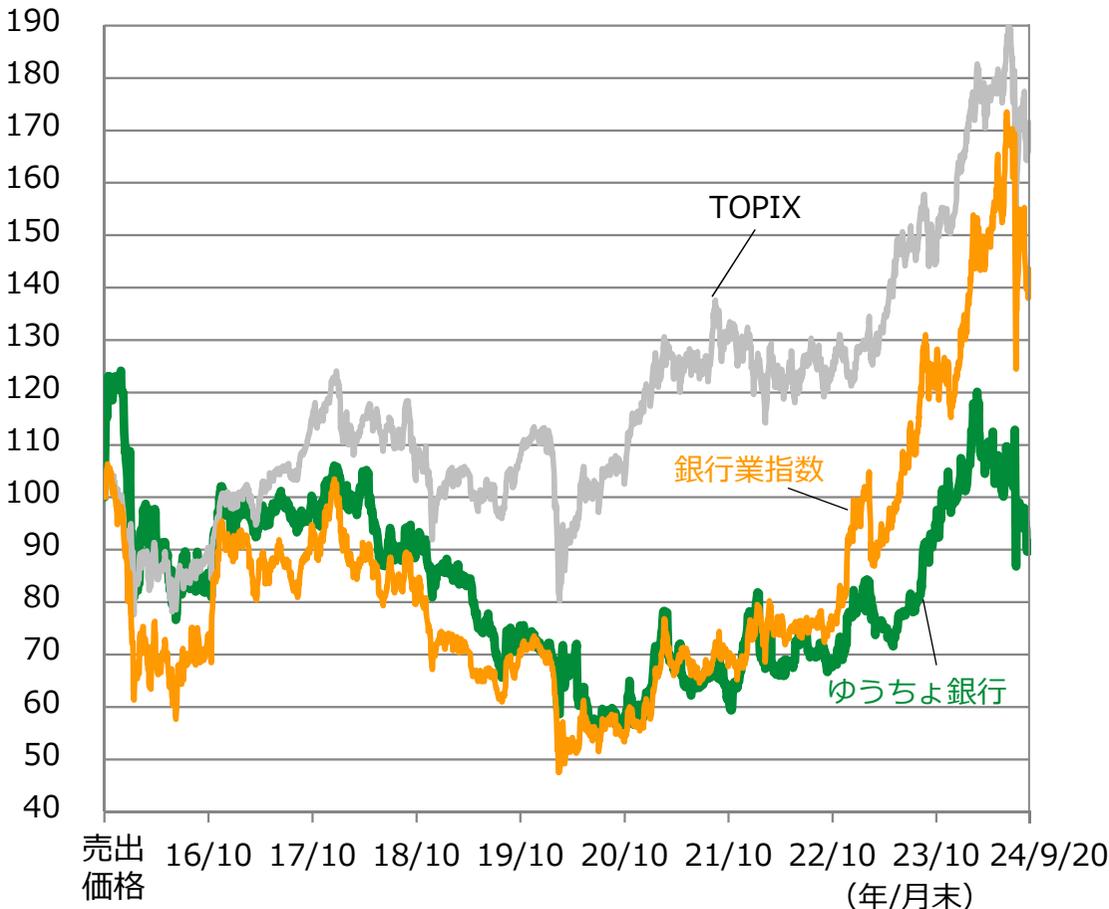
※3：地銀上位行は、横浜銀行、静岡銀行、千葉銀行、常陽銀行、ふくおかFG（FG連結）。

当期純利益は、各社の当期純利益（ふくおかFGは親会社株主に帰属する当期純利益）を合算して計算。

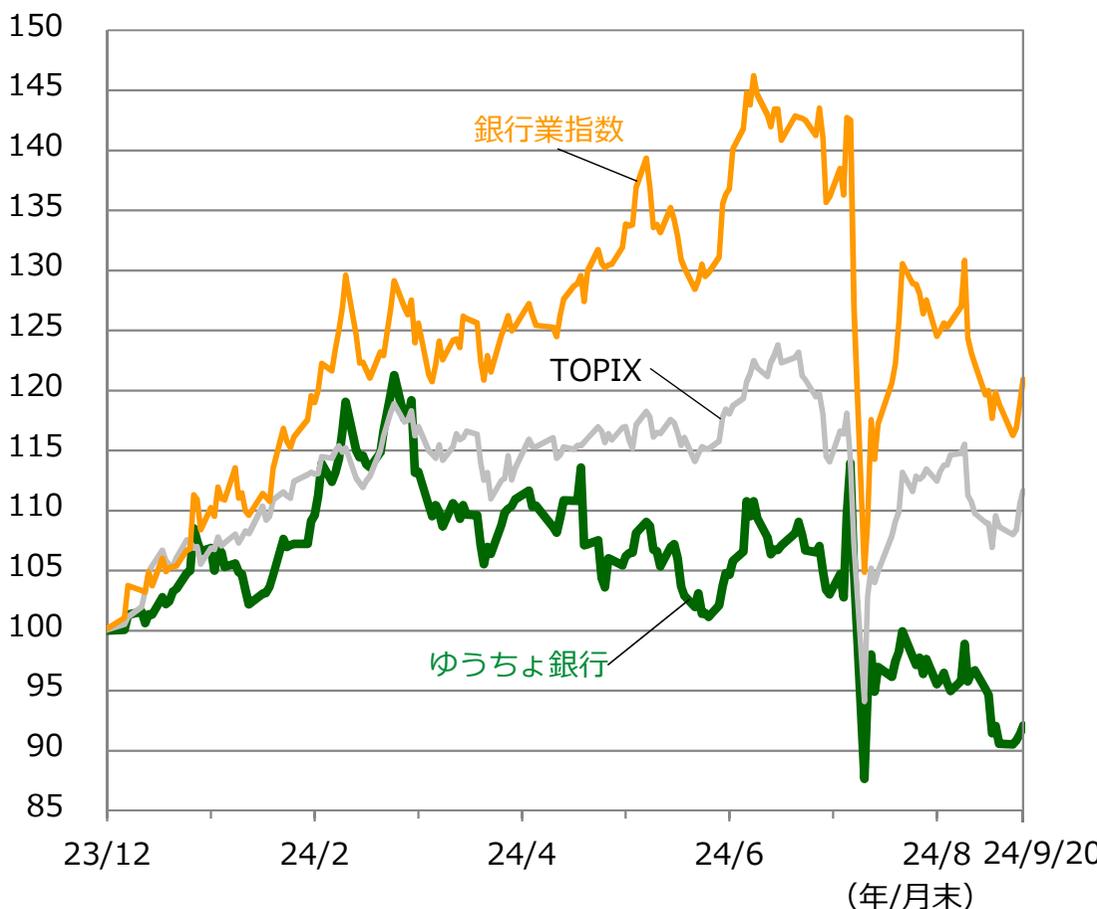
※4：2008年3月期から2024年3月期の平均。銀行単体ベース（地銀上位行中のふくおかFGを除く。ふくおかFGはFG連結）。

株価推移

上場日以降の推移※1



2024年初来の推移※2



※1：当行は売出価格を100、その他は2015年11月4日の終値を100とした指数。
 ※2：2023年12月29日の終値を100とした指数。

<免責事項>

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。